

各会派代表質問

2月定例会初日に市長が平成31年度施政方針を述べ、これに対して6つの会派より7人の議員が代表質問を行いました。ここでは、その一部について概要を掲載します。

代表質問とは… 2月定例会で行われる市長の新年度に向けての施政方針に対して質問を行うもので、一般質問や議案に対する質疑と区別しています。各会派の質問者は、会派所属議員数を3で除した人数以内で、質問は発言通告書が提出された順に行い、質問項目をまとめて質問します。また、質問時間は1人60分以内(質問者が2人の場合は2人で120分以内)としています。

議員 市長は「生涯青春都市 富士市」の実現を目指す、就任6年目に入っている中、市民が明るい未来に向かって進んでいると実感できる施策を期待されていると感じていることだが、今後、大規模事業が山積する中、民間活力の導入を含め、財政面と事業執行面の取り組みについての考え方を伺う。
市長 本市の将来に向けては、人口減少・少子高齢化の進行に伴う都市インフラや行政サービス水準の維持、社会保障関係費の増などさまざまな課題が山積している。さらに、老朽化している公共施設の改修、総合体育館の建設、中央病院の建てかえなど、大規模事業を予定しており、戦略的に投資していくことが必要となっているため、財政面では、行政コストの効率化などの行財政改革や、国庫補助金等の財源の確保にさらに努めていく。
また、行政の取り組みだけでは限界があるため、民間活力の導入が欠かせないものと考えており、最少の経費で最大の効果を上げ、民間で可能な分野はできるだけ民間に任せるという基本認識のもと、今後、民間の創意工夫を活用し、効率的、効果的な公共サービスの提供に努めていく。
事業執行面では、30年度から策定に取り組んでいる第六次富士市総合計画において、各事業スケジュールやコストを踏まえ、必要な施策や事業の推進と、持続可能な行財政基盤の構築の両立を図られるよう、議会を初め、市民や事業者等から御意見・御提案をもらいながら議論し、策定していく。そして、同計画には、経営資源を集中し優先的に取り組む重点プロジェクトを設定した都市活力再生戦略の理念を引き継ぐ新たな成長戦略を位置づけていく。

今後の公共サービスの提供における民間活力の導入と事業の取り組みの考え方を伺う
自民党真政会

議員 静岡県東部最大の都市として、周辺市町との連携、広域行政、さらに拠点として担うべき役割をどう考えるか。また、本市が未来まで持続可能な都市として発展していくために、どのようなビジョンを持って市政を進めていくのか。
市長 本市と周辺自治体は、生活圏や経済圏のつながりを踏まえ、環境や観光、防災などさまざまな分野で連携を図り、地域の魅力向上及び活性化に取り組んでいる。
こうした中、共通する課題に対応し、行政サービスを効率的に提供するためには、広域での連携と協力がより一層重要性を増すと考えている。本市は、県東部最大の都市として、広域にわたる地域経済の発展を牽引する役割を担うべきであると考えており、圏域行政に関する国の動向などを注視しながら、広域での連携と協力をより強固なものとしていく。
また、都市活力再生戦略では、「まちが元気で、産業・経済が成長し、暮らしも充実する好循環が構築された富士市」を、理想とする未来の姿としている。県東部地域を牽引する役割を担い、自立した都市であり続けるためには、富士市らしさを保ち、市民が愛着を持って本市で暮らし続け、活発な経済活動が行われることが必要であることから、引き続き、都市活力の再生に向け、重点的に取り組むとともに、人口減少、公共インフラの老朽化など、長期的な対応が必要となるテーマに積極果敢にチャレンジし、持続可能な都市の確固たる礎を築いていく。

中核市移行を検討継続とした今、周辺市町との連携と未来へのビジョンを伺う
自民クラブ

総務市民委員会

補正予算案1件、条例案1件、請願1件

●斎場運営に係る燃料費の増額理由は

問 斎場運営管理費のうち、燃料費を229万円余増額するのは、どのような理由からですか。

答 灯油単価が当初予算計上の時点から大幅に上昇したに加え、火葬件数の増により、燃料費の不足が見込まれるためです。

●市有地の売却状況の事前説明を

問 岩本山団地跡地等の売却により、市有土地売却収入を1億452万円余増額することですが、当初予算の時点では予測できなかったのですか。

答 当該土地は、土地の状況により売却が難航すると予想されたため、当初予算には計上しませんでした。

要望 売却のめどがある程度立つものについては、事前に説明することも検討してください。

文教民生委員会

補正予算案5件

●企業主導型保育施設の整備促進により、待機児童の減少を

問 企業主導型保育施設整備補助金を1324万円余増額し、当初見込みよりふえた8施設に対応することですが、これにより待機児童の減少につながりますか。また、今後もこの施設がふえていく中で、保育士の質をどのように確保する考えですか。

答 従業員の児童が企業主導型保育施設に入所することで、他の施設に余裕ができ、待機児童の減少につながると考えています。また、この施設は認可外施設で、市には監督権がありませんが、施設がある程度開設された段階で、市も含めた意見交換の場を設け、保育士の質を確保していきたいと考えています。



環境経済委員会

補正予算案2件

●古紙回収量の減少に対する取り組みは

問 古紙回収見込み量の減による地区への報奨金の減と古紙回収業者への支援金の増を調整するため、協働型古紙回収事業費を90万円余増額することですが、回収量が年々減少している状況を受け、今後、どのように対応していきますか。

答 回収量の確保に向け、市民への周知などを行ってきましたが、新聞、雑誌等の販売部数の減少など、紙離れが進む現状を受け、根本的な対応が必要なことから、回収業者と協議し、早急に制度の見直しを検討していきたいと考えています。



建設水道委員会

補正予算案6件

●利用が減少している市営駐車場の今後は

問 市営駐車場の利用が減ったため、駐車場事業特別会計の歳入、駐車場使用料を472万円余減額することですが、今後も減少傾向が続くと考えていますか。そのような場合、市営駐車場のあり方を検討する必要があると考えますが、いかがですか。

答 若者の車離れや高齢者の運転免許証の返納が増加していることから、駐車場の使用料収入の減少は続くと考えています。そのため、減少が続く市営駐車場は、存続の是非について検討する必要があると考えています。

要望 空きが多い市営駐車場については、駐車場以外の用途に変更することも検討してください。